

農業協同組合教育・生活文化活動の意義 —宮城県・JA栗っこの女性部活動を例として—

宮城学院女子大学 学芸学部 教授 佐藤 幸也

はじめに

「岩手・宮城内陸地震」から1年が経過した。関係機関や地域住民の協力・連携、全国からの支援などにより、生活面での復興は早く進んでいるように見える。しかし被災の爪痕は未だ深く、特に農林業分野の復活は厳しい状況にある。被災地には後期高齢者の比率が高く「限界集落」化していた地域も含まれていたことから、生活や農業再開のめどが立ったとしても、離農・離村しようとする人々がいる。それぞれの家庭の事情もあるが、厳しい農業情勢に加え、寸断された道路網や貧弱な公共交通機関、医療福祉態勢、日常生活に対する不安などが要因としてあげられよう。

さて、今次の災害において注目されるのが、JA職員が関係者らの生活再建窓口として役割を果たしたことに加え、組合員を中心とした災害救助組織（ボランティア）を形成したことだろう。被災した宮城県栗原地域では、教育・生活文化活動で育ってきたJA栗っこの女性部が中心となっていち早く被災者の救助や支援活動に乗りだし、大きな力を発揮した。さらに、JA女性協議会をはじめ全国の農協組織から支援が相次いだことは、その後の活動の支えとなった。

これらJA栗っこの活動は、組合員の高齢化や減少が進行するなかで、地域の中核的役

割を担う農協運動の参考になると考える。そこで本稿では、支援活動の基盤となっている女性部を中心にした教育・生活文化活動を分析し、地域における総合農協のあり方を考察する（注1）。

（注1）女性部への着目は石田正人長野県飯山市長（元JA北信州みゆき組合長）の「かあちゃんなくして、農協運動の発展はありえない」に依るところが大きい。石田正人『足で稼いで心でつないだ農協運動—JA運動の軌跡』2006、（有）足立印刷所、66ページ。

I. 宮城県・JA栗っこの概要

栗原市は東北地方のほぼ中央部にあり、栗駒山によって岩手県、山形県、秋田県と隣接しており、古代から陸路の要衝であった。仙台藩の穀倉地帯の一つであり、明治以降も稲作を中心とする農業地域であった。第二次世界大戦後は、活発に農協運動を展開し、農業技術改良への努力もあって庄内と並ぶ良質米の産地となった。

JA栗っこは、平成8年度に旧栗原郡内10カ町村8JAが広域合併したことにより誕生した。平成21年3月現在の正組合員数12,627人、准組合員数2,769人の合計15,396人である。平成18年度から20年度にかけての新組合員は436人。女性総代数は53人である。地域の



中核たるJAとしてさらなる発展と、組合員の暮らしの向上を目指して、平成20年度から3カ年にわたり「第4次中期経営計画」を遂行している。この計画のキーワードは「次世代にみんなで育む『食』と『農』」であり、地産地消と消費者や子ども達との連携を重視している。

事業実績を見ると、平成9年度の農畜産物取扱高213億円をピークに、近年は150億円前後となっているが、主な減少原因は「米」にある。平成20年度の稲作は約60万俵（約100億円で、ピーク時からほぼ50億円減少）を集荷するものの、カンントリーエレベーターの稼働率は約60%まで落ち込んでおり、減反や低米価の影響が深刻である。園芸11億円、畜産33.3億円（仙台牛、ミヤギノポークなど）なども高い評価を受けているが、米関連の落ち込みを埋めるのは困難な状況にある。

そこで、近年生産履歴の記帳をはじめ、耕畜連携と減農薬・減（低）化学肥料、温湯消毒などによる「環境保全米」稲作が日本初の組織的取り組みとして報道されたように、循環型環境農業にシフトしている。例えば、瀬峰地区は平成20年度「第14回環境保全型農業コンクール」で農林水産大臣賞に輝いた。現在管内においては、水稻全体の30%超、約3,300haで環境保全米を作付けしている。こうした点に対する消費者の支持は高い。

貯金は約878億円、貸出金約236億円、生活総合保障の柱となる共済事業の長期共済新契約は606億円（計画対比93.3%）、保有契約高約7,034億円である（注2）。

営農生活（指導）部門は、農業振興、稲作指導、畜産指導事業などがある。生活指導事業は「家の光」を基本とした教育・生活文化活動を活発に展開しており、組合員結集の核となっている。役職層はじめ職員、組合員の学習や消費者との情報共有などに資する組織・広報活動、農政活動などを行い、それらを栗原地域の内外に情報発信している。

その中でも注目したいのは、女性部を中心とした教育・生活文化活動である。特に助け合い活動、福祉事業については、後に述べる「家の光文化賞」を受賞するなど全国最高レベルの評価を受けており、急速に高齢化が進む地域にあって、頼りになる存在として認知されている。介護保険の要介護認定者を対象とする居宅介護支援（ケアマネジャー）、訪問介護（ホームヘルパー）、訪問入浴介護、通所介護（デイサービス）、福祉器具レンタルなどの他、一人暮らしや高齢者世帯への生活援助や介護支援サービス、人間ドック、脳検診、腹部超音波検診、心電図、眼底検査なども充

実させてきた。女性部員の多くがヘルパー資格を取得しているほど、その働きは顕著である。

(注2) J A栗っこディスクロージャー誌『栗っこレポート2009』より。

II. J A栗っこの教育・生活文化活動

合併後、J A栗っこは、既存組織を全面的に見直すとともに、広域化した組合員の一体感を醸成し総合農協の利点を発揮するため、女性部が中心となった生活文化活動を展開したことにより、平成14年度「第53回家の光文化賞」を受賞した。

受賞の契機となった第2次中期計画のテーマは「みんなで創ろう『みどり』の大地『元氣』なくらし」であった。

その重点目標の第一は、「『食』と『農』の共生を通じたうるおいのある充実した地域づくり」であり、具体的には家の光記事活用グループのネットワーク化とJ A文化指導員の発掘・養成を行った。

第二が「くらしの豊かさと活力ある農業の次世代への継承」である。営農指導員の集中化・専門化や「栗っこブランド」の確立、女性・担い手層の積極的参画、学校や行政との連携、「地産地消」の実践、資源循環型・環境保全型農業と農村づくりの実践などを展開した。

第三は、「『人と人の温もり』を育み高める地域社会の実現」で、組合員の多様化する生活スタイルに対応するため、経済事業等の子会社化や、営業日数・時間の拡大・延長など、利便性に配慮した事業展開をしている。

第四に、組合員情報の整備に関し、「戸」から「個」への対応を強化した。イエやムラの論理によって女性が置かれてきた立場（いわゆる男性優位）から、女性達がそれぞれの特性を活かせる重要な農業・農村の担い手であることを明確にし、農協活動への積極的参加と発言を促した。また、組合員・准組合員の多様化に対応する体制づくりを意識し、「組合員台帳システム」を整備するとともに、本支店機能の整備・再編成や、高齢者を含めた組合員が主体的に利用できる施設への転換なども行った（注3）。

その上で、「次世代対策」として、新組合員（次世代含む）を対象とした研修会を開催することで専門的知識を有する人材の育成に努め、地域密着型ふれあい活動強化のための人事制度の充実や定期的な職員研修により専門職の育成を図っている。ここでは特に、J A運営への女性参画に向けた役職員の意識啓発を重視し、「活性化委員会」を設置するとともに、男女双方の意識改革と環境づくりのため、平成14年度には女性部リーダーによる理事会傍聴、総代会傍聴、常勤役員との懇談会、「男女共同参画セミナー」等を開催した。また、数値目標を“正組合員に占める女性の割合25%、実行組合長に占める女性の割合10%、総代に占める女性の割合10%、女性理事2名以上”と定め、現在はこの比率を高める活動を展開している。

(注3) J Aみどりの（宮城県）や、「ゆりかごから墓場まで」を理念とするJ Aいわて花巻（岩手県）などの先進事例に学んでいる。

Ⅲ. 女性部の活動と家の光事業活用

組合員組織活動の重点項目は、

1. 集落組織の育成・活性化
2. 青年部・女性部組織の育成・活性化
3. 作目別生産組織の育成

である。

女性部活動は主に2に含まれる。女性部は「仲間づくり活動」の強化を図るため、青年部・女性部組織を“農業・JA・地域社会”の次代を担うリーダーと位置付け、青年部・女性部リーダーとJA役職員との意見交換会を定期的で開催しながら、両組織の盟友・部員への意識啓発と活動支援などに取り組んできた。そのなかで青年部活動も活性化した。全国青年組織協議会長（現顧問）を務めた門田英慈氏に代表されるような青年農業者が育っているのは実績の一つといえる。

活動内容を整理すると、JAが事務局となる活動として、

- (1) 支部長を対象にした県内外先進地への視察研修
 - (2) 女性部リーダー研修会
 - (3) 専門委員会制（組織企画・文化・生活）の導入と研修
 - (4) 家の光記事活用グループ代表者交流集会等の開催
- などがある。

自主的活動としては、

- (5) 各支部単位での催事企画・運営
- (6) 機関誌『愛・くりっこ』（編集委員会方式）の発行
- (7) 次代を担うフレッシュミズリーダーの本部役員への登用と育成
- (8) 目的別文化サークル活動

があげられる。

これらの活動を進めるため家の光事業の活用を基盤とし、「家の光三誌」（『家の光』『地上』『ちゃぐりん』）の活用や、各関係施設・機関への配本等の活動を展開した。

JA栗っこにおける「家の光事業活用」活動展開

- 1) 組合員皆読運動の展開
- 2) 男女共同参画促進学習
- 3) 青年部による『地上』皆読運動の展開
- 4) JA機関誌等への記事掲載及び愛読者紹介
- 5) カルチャー教室・健康管理活動・くらしを守る活動・高齢者福祉活動等生活文化活動
- 6) 助けあい組織「ひまわり会」および介護事業所職員等の研修会
- 7) 「食農教育・農業体験交流事業」の一環として管内小学校へ『ちゃぐりん』配本。読書感想文募集。
- 8) ファーマーズマーケット会員研修などにおける記事活用（商品管理・運営方法など）
- 9) JA総合及び各支店への「家の光文庫」の設置（金融窓口に常設など）
- 10) 『家の光』記事活用グループの育成
- 11) JA栗っこ家の光大会の開催

関連して、女性部の作目別生産組織の育成活動もあげておきたい。例えば女性稲作部会組織である。展示圃場の設置、生育調査や現地検討会の実施などの営農指導の側面から支援する取り組みは、女性が主流となっている農業の実態に対応したものである。平成19年鳥取県米子市で開催された「第9回全国和牛能力共進会」でも、優秀な成績をあげた部員が出たように、女性農業者への支援対応の充実は今後の地域農業対応のための必須事項である。

Ⅳ. 高齢社会に対応する健康福祉活動と地域づくり

JA栗っこの教育・生活文化活動は3つの

基本を重視している。

1. 次世代につなぐ食と農の地域づくり、「農の教育力」を活かした人づくりに貢献する活動
2. 健康で心豊かな生活支援として、文化活動サークルなどを通して仲間づくりに努め、ふれあいと助け合いのある地域づくりを目指す活動
3. 老いを楽しく地域で支え合う活動

すなわち、老いを素直にみつめることで、ゆとりとふれあい、助け合いのある地域づくりを目指し、お年寄りや体の不自由な人、子どもまでを視野に入れた幅広い多様な助け合い活動である。

本活動の中で重要なのはI章でも触れたように、高齢者福祉・介護サービス活動である。管内の高齢化率が高く、組合員のニーズが大きいためから高齢者福祉活動には積極的に取り組み、養成したヘルパーは累計で537人(表1)となっている。助けあい組織「JA栗っこひまわり会」を平成9年に設立してから活動は大きく前進した。例えばJA助けあい活動および在宅介護サービスの分野では、全国屈指の水準となった(訪問介護:平成14年7月実績4,880時間は全国第1位)。また健康維持増進、疾病予防などの活動も顕著である。組合員家族および地域住民を対象にしたJA総合検診の普及に行政と一体になって取り組

んでおり、平成13年度の受診者総数1,060名は、県内受診者の44.7%を占めている。新たに取り組んだ脳画像健診においても、平成14年度の受診申込数が約640名を数え、県内随一となった。これらの実績により栗原市からJAが介護保険事業を受託することとなった。その契機を女性部の助けあい活動が拓いたのである。

管内の高齢化率28.4%(平成14年当時)を反映して、先に示したような利用者ニーズの高い介護サービス事業の平成20年度実績(地震後のケアを含む)について、

介護部門は、

訪問介護時間数59,470時間

居宅介護利用件数2,252件

訪問入浴利用2,050回

通所介護利用者総数6,133人

などとなっている。

また、福祉部門は、

生活支援利用者152人

ヘルパー派遣652回、家事援助707時間

軽度生活援助利用者245人

ヘルパー派遣1,309回、家事援助1,901時間

ミニデイサービス利用者1,145人

開催日数138日

などとなっている。

ただし、行政からの受託の過程においては地域福祉行政の重大な危機があったことも触

表1 ヘルパー養成事業

| 年度 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 計 |
|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|-----|
| 3級 | 15 | 18 | 17 | 24 | 17 | 44 | 50 | 78 | 28 | 37 | — | — | — | — | — | 328 |
| 2級 | — | — | — | — | 12 | 17 | 8 | 19 | 18 | 10 | 43 | 32 | 19 | 19 | 12 | 209 |

* 累計 537人

* 平成14年度よりJA栗っこ主催による2級講習開始

れておきたい。この間、全国的にもそうだったように、栗原地域にも介護福祉分野には民間企業の参入が相次いだ。が、中山間地を抱えた栗原地域ではある大手企業が契約を獲得した。だが、わずかな期間にその業務内容の杜撰さや経理の問題などが明らかとなり、その企業は撤退、解散した。私企業が、営利目的に福祉事業に参入した本質を露わにした事件であり、全国的にも問題となった。

しかし、介護や援助を必要とする人々にとって、この事態は極めて深刻であった。この窮状を救ったのがJAのふれあい助けあい組織活動だったのである。その中心的役割を担ったのが「ヘルパー養成事業」で育った女性部員であり、JAの助けあい事業だったわけである。破綻した上述企業の事業はJAが引き受けることになり、JAによって新たな雇用が生み出された。今日では、看護師5人、介護職員（介護支援員、非常勤含む）19人、常勤ヘルパー21人、その他非常勤なども含め100人弱の体制で高齢者や介護を必要とする人々のセーフティーネットとなっている。

関連して、高齢社会対応住環境整備も進めている。特に、農村永住型の住宅開発事業に取り組むとともに、JA施設のバリアフリー化も行った。ここにも「家の光記事活用」などで学んだ女性の意見が反映されている。

さらに、心身の健康を維持し、生活を豊かにする活動として多彩なサークル活動、生活教室、教養・趣味・スポーツの教室なども盛んである。家の光関係に絞ってみても相当数のイベントや教室を開催している。著名人の講演や実演指導も多く、組合員外の参加もあり、反響が大きい。また、多彩な「家の光講師」を招くことで、生活に根ざした学習を展

開しており、地域住民の高い関心を引き起こし、JAへの結集軸となっている。

平成20年度の月別支店別文化活動実績を見ると、カルチャー教室60回、料理教室38回、野菜栽培講習11回、人間ドック145人、脳ドック455人、腹部エコー診断467人、健康教室18回、（小中学校の）総合学習支援33回、ふれあい活動16回などであり、これに組合員独自のサークルなどを加えれば、まさに文化溢れる健康な地域づくり活動となっていることが理解されよう。経済事業では困難な分野を担いつつ、JAの存在感を確立している教育・生活文化活動の真骨頂といえよう。

V. 地域連携と 支え合いネットワークの形成

フレッシュミズ部会員の増加は、これまで見てきたような活動と、それらの情報を共有するために展開する広報活動によるところが大きい。女性部専門委員会を中心に積極的な『家の光』等の購読活用をすすめ、女性部が主体的に企画する事業が魅力あるJAの土台（JAと女性部組織一体化）となっている。

以下に地域連携と支え合いネットワーク形成を「3つの共生運動」の観点から整理する。

1. 次世代との共生

次世代に豊かな自然と大地の恵みを引き継ぐために、生命を守り育む活動として

- (1) 学校給食への安全な地場農産物の供給
- (2) 「地産地消」運動
- (3) 管内小学校での地場産大豆を使った豆腐づくり
- (4) 学童農園での3世代農業体験交流

- (5) 「ちゃぐりんフェスタ」
 (6) 管内小学校へのバケツ稲作りセット提供と技術指導の実施
 などであり、これらが発展して「JA栗っこあぐりスクール」が組織された。

2. 消費者との共生

管内消費者との連携のもと、

- (1) 学習会の開催などを通して食の安心・安全を確立する取り組み
 (2) 直売・加工などの活動を通じた地域内自給率の向上及び地域住民を含めた「農の教育力」を生かした活動
 (3) 地産地消運動の展開
 (4) 日本型食生活の普及と地場産品を使用した食材メニューの提案
 などを通じた交流が行われた。

3. アジアとの共生

- (1) 「ミャンマーの子どもたちに学校を」支援募金運動の展開

JAみやぎ女性組織協議会50周年記念事業として、ミャンマーの子どもたちに学校を贈る支援募金運動を展開し、女性部員全員参加により1人300円の支援募金運動を行ってきた。募金賛同人数：3,760人、募金総額：1,134,500円（目標の112%）は県内トップの実績であった。募金運動終了後も女性部員代表によるミャンマー訪問、ビデオを通してミャンマーの実情を知る活動などに取り組んでいる。

- (2) その他

中国人女性とフレッシュミズ部員との交流会（料理講習、日本語学習会等の開催）、行政との連携による国際交流活動（結婚相

談活動）やアジア諸地域から嫁いできた女性達に対するケア、地域住民との交流を随時開催している。

合併10年の歩みを振り返り、これらの活動をリードしてきた元女性部長の千葉伸子氏は、「高齢化による部員の減少、若い世代の組織離れなどで危機的状況に追い込まれ、このまま続くと14年後には部員がゼロになる。しかし、各地で農産物直売所、農産加工に取り組み、学童農園や学校給食への農産物供給等、地産地消運動と連携しながら、地域活性化に果たしている役割は大きく、高齢者も生き生きと参加している」（注4）と振り返っている。

当時の千葉氏の危機感を共有した職員と女性部員達の努力については、これまで見てきたとおりである。その跡を継いだ前女性部長高橋節子氏によれば、組織活性化や女性の参画を促すため39名の女性総代を実現させたこと、食農教育や家の光クッキングフェスタ、また『国際花嫁さん集まれ！』というイベントを開催し、韓国、中国他アジア諸国出身の女性達との積極的な文化交流を行うなど、女性部に非組合員も多く結集させることが出来たことの喜びを語っている（注5）。

平成20年2月現在の女性部員は、合計2,392人（内訳：フレッシュミズ部会166人、アグリミセス部会2,052人、ロマンス部会174人）だが、そのうち注目されるのはフレッシュミズ部員が12人増となっていることだろう。菅原章夫組合長は「現在女性総代は39名であります、ぜひ2倍くらいになりますよう期待する」（注6）と発言し、女性部の実力と教育・生活文化活動の成果を高く評価している。

（注4）「大地を耕し生命育む活動」JA栗っこ女

性部『愛・くりっこ』第9号、2008。

(注5)「十年！そして思うこと」JA栗っこ女性部『愛・くりっこ』第7号、2006。

(注6)「女性の感性をJA運動に」同上。直後の総代会において女性総代53人体制を実現した。

VI. 岩手・宮城内陸地震におけるJA栗っこの活動

教育・生活文化活動とともに、地震で被災した人々の暮らしを支えるため、女性部を中心にボランティアが活躍した。例えば、2007年3月に栗原市と締結した災害時支援協定に基づいて、地震発生の翌日から被災者向けに炊き出し活動を開始した。「4日目を降は、昼の炊き出しの配膳（はいぜん）と後片付けボランティアを3人1組」で行い（注7）、他にもおにぎり・カレーなどの炊き出し隊や日本茶等をサービスするお茶（茶飲み）会などが活躍した。これらの活動が被災住民にとって極めて重要な心のケア機能を果たした。単発的なカウンセラー派遣よりもはるかに効果があったと思われる。また、義援金の一部から女性部を中心に「わが家の防災マニュアル」を1万部作成し、関係者に配布した。

JA職員も生活支援活動を続けている。職員自身が被災者というケースがあるものの、先ず組合員や被災住民のケアに乗り出したところに、菅原組合長を中心とするJA栗っこの精神と日頃の活動ぶりがあらわれている。いわば被災地ボランティアブーム（？）が去っても地域で生活を支える活動の核となることは、JA、特に共済事業における相互扶助精神そのものといえるのではないか。

組合員自身のボランティア組織にも触れておきたい。例えば、JA栗っこ青年部が「JA栗っこ耕英畑地救援隊」（43人）を結成し、避難生活を余儀なくされている人々の畑地約4.3haの除草や農地復興作業を行った。その他にも水田の修復や果樹園整備、苗木や種子の保存と供給などがある。一部とはいえ今年の農産物出荷に結びつけることができたのは、こうした支援活動があったからである。ここでは、救援（救済）→継続的支援→復活・自立→新たな共同・協同の構築、という道筋が示されている。

女性部活動を基盤としたこれらの活動を総括すれば、第一に「地域の核にJA」という役職員の思想と姿勢があげられる。第二は、それを具体的事業活動として展開させた優れた職員の存在、中でも生活指導員の役割であろう。営農指導が弱体化しつつある現状で、余計な業務と思われがちな教育・生活文化活動とそれに取り組む職員は肩身の狭い思いをしていることが少なくない（注8）。しかし、JA栗っこの例は、協同組合の理念と農協全体の事業活動を有機的に結びつけ、組合員の結集軸になっていることを示している。

教育・生活文化活動の大切さを説く坂野百合勝氏は、グローバル化、規制緩和などの時代であるからこそ「オールJAが取り組む必須の活動」（注9）と主張する。また、北川太一氏は、改革の渦の中でともすれば見失いがちなJAの存在意義と、組合員の暮らしや生きがいを、地域で学習しつつ、常に革新しながら協同していくための教育文化活動の重要性を提起している。そして「共益的側面」と「公益的側面」などを大切にしながら「地域協同組合」を目指したいとする提案を行って

いる（注10）。

J A栗っこの場合、家庭介護の深刻さを女性組合員が抱えているところから始まり、行政の広域合併による生活不安の増大を払拭する手立てとしてJ Aの事業に位置付け、研修体制や教育・生活文化活動を充実させたことによって多くの実績をあげてきた。その基盤が今回の地震後の活動を円滑にし、農協の重要性と理念を地域住民がより深く理解することに結びついた。逆にいえば、こうした地域の協同が脆弱なままであったら、震災後の被害はより重症化していたことだろう。

（注7）日本農業新聞、2008年7月15日。

（注8）田代洋一「協同組合としての農協の課題」
田代洋一編『協同組合としての農協』筑波書房、2009、259-309ページ。

（注9）坂野百合勝『J A生活活動のすすめ』日本経済評論社、2002改訂3版、2ページ。

（注10）北川太一『新時代の地域協同組合 教育文化活動がJ Aを変える』家の光協会、2008。

ップとなる基盤となっていることはもっと理解されてよいのではないか。その意味でも、生活指導員の育成と教育・生活文化事業の充実を期待したい。

本稿作成に当たり、J A栗っこ、特に菅原組合長、職員の阿部真由美氏には多くの示唆とご協力をいただきました。この場をお借りして御礼申し上げます。

むすびにかえて

J A栗っこにおける、広域合併後の研修を含めた教育・生活文化活動をここまで見てきたが、他にも優れた活動をしているJ Aは少なくない。そして、それらのJ Aは、逆風の中でも地域に根付いた活動と組合員のニーズの把握につとめ、メンバーシップを形成しているとともに、協同組合運動を担っているという充実感を醸成している。それが准組合員の拡大や、正組合員が何らかの理由によって脱退しても共済や口座が継承され、非組合員がJ Aの理解者、支援者となりパートナーシ